

2020年12月9日
イオン株式会社

— 2年連続で最高評価を獲得 —
CDP 気候変動対策「Aリスト」に選ばれました



イオンは、国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPより、気候変動対策に関する戦略、対応、情報開示において最高評価の「Aリスト」に2年連続で選出されました。2020年の評価対象となった世界の5,800以上の企業のうち、コーポレートサステナビリティにおける先進企業として「Aリスト」に選ばれたのは、イオンを含め270社（日本企業は53社）です。

CDPが年次で発表する環境情報は、世界中の投資家から広く認知されています。CDPは、運用資産で106兆米ドルを超える515以上の機関投資家と、購買力規模で約4兆米ドルを超える150以上の企業からの要請に基づき、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題に関する企業の対応を調査し、その結果を公表しています。

今回の調査では、過去最高の9,600以上の企業がCDPを通じて環境問題対策に関する情報を開示しました。評価は「A」から「D-（マイナス）」までの8段階で示され、機関投資家による投資判断などに活用されています。

イオンは、2008年に日本の小売業で初めてCO₂の排出量削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表し、2018年には「イオン 脱炭素ビジョン2050」^{※1}を策定、店舗で排出するCO₂等を2050年に排出総量でゼロにすることを目指しています。また、「100%再生可能エネルギーでの事業運営」を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」にも参画しています。

再生可能エネルギーの調達量拡大に向けては、太陽光発電の導入を加速するPPAモデル^{※2}の採用、FIT制度^{※3}による太陽光発電の買い取りが終了するお客さま向けの電力会社と連携したサービスの提供、使用電力の100%を再生可能エネルギーでまかなうショッピングセンターの運営など、多様な手法を導入しています。

イオンは、今後もグループをあげて脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

- ※1 「イオン 脱炭素ビジョン2050」の中間目標（2030年に店舗で排出するCO₂を2010年比で35%削減）は、「パリ協定」の「2度目標」達成に向けて取り組む国際イニシアティブSBT(Science Based Targets)より、その科学的整合性を認定されました。
- ※2 Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル。PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借りて太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル。
- ※3 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff）

以上

参考

■ 2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン2050」

店舗	店舗で排出するCO ₂ 等を2050年までに総量でゼロにします。
商品・物流	事業の過程で発生するCO ₂ 等をゼロにする努力を続けます。
お客さまとともに	すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標 2030年までにCO₂排出量**35%削減** (2010年比)

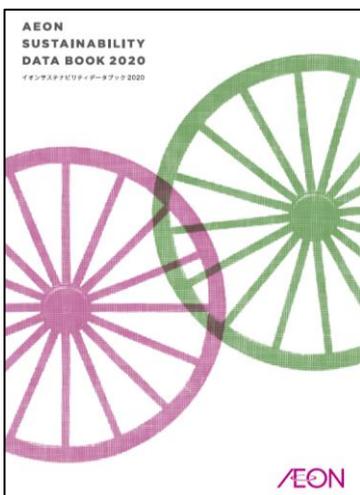
達成手段の考え方 イオンのCO₂排出量の約9割が電力由来 ▶ 店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ
再エネ



(写真右) PPAモデルが採用されている「イオンタウン湖南ショッピングセンター」
(写真左) イオン初の再エネ100%店舗「イオン藤井寺ショッピングセンター」

■ 「AEON SUSTAINABILITY DATA BOOK 2020」



※下記URLより、イオンのサステナビリティに関する詳細情報をご確認いただけます。

「AEON SUSTAINABILITY DATA BOOK 2020」

<https://www.aeon.info/ir/library/aeon-report/>

P12-13 環境担当役員メッセージ

P26-33 脱炭素社会の実現に向けた取り組み